

2022年12月期の事業概要

BofA証券株式会社

目次

1. 業務の概要	1
2. 業務の状況を示す指標	3
3. 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	4
4. その他の財産の状況	10
5. 監査	10
6. 会社の概況および組織	11
7. 管理の状況	14
8. 子会社等の状況	16
9. 本店その他の営業所の名称および所在地	16

1. 業務の概要

●令和4年12月期の損益の状況

当期の当社の純営業収益は、金融収益及びトレーディング損益の増収、また受入手数料の減収により、前年同期比1%増の419億70百万円となりました。一方で、販売費・一般管理費は主に人件費の増加により、前年同期比15%増の384億74百万円となりました。その結果、当期の経常利益は35億7百万円となりました。金融商品取引責任準備金繰入れ、法人税等を加味した最終的な当期純利益は、11億8百万円となりました。

(1) 受入手数料

① 委託手数料

委託手数料は、前年同期比19%増の13億13百万円となりました。

② 引受け・売出し手数料および募集・売出しの取扱手数料

引受け・売出し手数料は、前年同期比59%減の5億50百万円となりました。また、募集・売出しの取扱手数料および特定投資家向け売付け勧誘等の手数料・取扱手数料はありませんでした。

③ その他の受入手数料

その他の受入手数料は前年同期比2%減の352億90百万円となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は前年同期利益額が64%減少し1億66百万円の利益となった一方で、債券等トレーディング損益は前年同期利益額が150%増加し44億41百万円の利益となり、トレーディング損益合計は、前年同期利益額が28億38百万円から26%増加し35億85百万円の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は前年同期比373%増の85億60百万円、金融費用は前年同期比401%増の73億29百万円となり、その結果金融収支は、12億31百万円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

取引関係費は前年同期比37%増の55億62百万円、人件費は前年同期比14%増の241億83百万円、不動産関係費は前年同期比8%増の36億8百万円、また、租税公課は前年同期比2%増の10億47百万円となりました。一方で、事務費は前年同期比6%減の12億16百万円となりました。その結果、販売費・一般管理費全体では、前年同期比15%増の384億74百万円となりました。

(5) 特別損益

金融商品取引責任準備金繰入れ8億80百万円を特別損失に計上しております。

(6) 法人税等

法人税等調整額4億90百万円を考慮後の当期法人税等の合計額は、15億19百万円となりました。

●資金調達の状況

有価証券のレポ取引・現先取引などマーケットから積極的に資金調達を行うと同時に、エヌビー・ホールディングス・コーポレーションからの短期資金の借入を実行しております。(借入金の詳細につきましては、4.その他の財産の状況をご覧ください。)

●会社が対処すべき課題

当社は、バンク・オブ・アメリカ・グループが国内外に有するあらゆるリソースを結集し、お客様により良い商品やサービスを提供すべく邁進しております。国内外の法令・規制や、世界情勢の変化に伴う経済・市場・顧客動向を注視し、機動的に対応してまいります。お客様とのお取引を債券、株式、為替等、多数の資産カテゴリーにまたがって拡大すべく、部署・チーム間の協働を一層進めております。

加えて、市場部門全体の課題として、取引の高速化や取引高増加およびSTP化に対応するため、自己及び委託取引双方における取引システムの電子化及び安定性の確保があげられます。特にテクノロジーの発達に伴い顧客取引の電子化・高度化が進む中、システムリスク並びにオペレーショナルリスクの管理がさらに重要になってきていると考えております。

また、複数の規制当局が金融業界における更なるガバナンス強化を求めており、当社も顧客本位の業務運営を戦略の一つとしてとらえています。

投資銀行部門及び資本市場部門では、グローバルフランチャイズ網の強みを活かし、本邦のお客様に企業の国内外のM&Aを中心とするアドバイザー業務や引受業務を通じて、資本・資金調達のサポートなど幅広い金融サービスの提供を引き続き行っていきます。

当社は、バンク・オブ・アメリカ・グループが掲げる「責任ある成長 (Responsible Growth)」を推進してまいります。加えて、当社の社員一人ひとりが高い倫理観を持ち、法令、行動規範を遵守し、お客様の信頼に応えてまいります。また当社は、コミュニティの発展に寄与するとともに、企業としての社会的責任を真摯に受け止め、教育、次世代育成支援、環境、文化財保護、女性活躍推進といった分野に注力し、社員によるボランティア活動を通じて社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。また、人種、性別、性的指向、年齢、障害の有無を問わない人材の活用、社員全員が楽しくやりがいを感じられる職場環境づくりをすることが私たちの企業成長の根幹であるという当社の信条の下、職場環境のさらなる整備に取り組んでまいります。当社では、さまざまな国籍の社員が働いており、その約半数が女性です。今後も一層女性の活躍を推進してまいります。

2. 業務の状況を示す指標

<経営指標>

(単位：株、百万円)

	令和2年12月期	令和3年12月期	令和4年12月期
資本金	83,140	83,140	83,140
発行済株式総数	2,388,801	2,388,801	2,388,801
営業収益	41,167	43,029	49,300
受入手数料	39,194	38,382	37,154
委託手数料	10,407	1,100	1,313
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,918	1,355	550
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	-	-
その他の受入手数料	26,868	35,926	35,290
国際取引に関する日本人等 への収益分配金等	20,570	27,934	26,202
M&A関係収益	6,232	7,988	9,083
株式市場外取扱手数料	48	0	0
その他	15	3	4
トレーディング損益	△1,441	2,838	3,585
株券等トレーディング損益	133	457	166
債券等トレーディング損益	△1,225	1,775	4,441
その他のトレーディング損益	△349	605	△1,022
純営業収益	38,622	41,564	41,970
経常利益	5,054	8,178	3,507
当期純利益	5,981	8,628	1,108

<自己資本規制比率の状況>

(単位：百万円)

	令和2年12月期	令和3年12月期	令和4年12月期
自己資本規制比率(A)/(B)	642.2%	498.1%	340.8%
控除後自己資本(A)	131,661	127,320	127,561
リスク相当額合計(B)	20,501	25,561	37,424
市場リスク相当額	7,426	10,285	17,310
取引先リスク相当額	4,022	6,531	10,111
基礎的リスク相当額	9,053	8,745	10,003
暗号資産等による控除額	-	-	-

(注) 利益剰余金の配当予定額を固定化されていない自己資本から除いています。

<使用人および外務員の総数>

(単位：人)

	令和2年12月期	令和3年12月期	令和4年12月期
使用人数 (うち外務員数)	597 (270)	620 (300)	654 (315)

(注) 使用人兼務役員は使用人数に含めておりません。

<有価証券引受け・売買等およびその他業務の状況>

(1) 株券売買高

(単位：百万円)

	令和2年12月期	令和3年12月期	令和4年12月期
自己	1,428,692	1,737,858	2,092,423
委託	84,967,757	76,503,491	97,206,360
合計	86,396,449	78,241,349	99,298,783

(2) 有価証券引受け・売出し並びに特定投資家向け売付け 勧誘等・募集・売出し及び私募の取扱い並びに 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

(単位：百万円)

	引受け高	売出し高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額	募集 取扱高	売出し 取扱高	私募 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱い
令和2年12月期	株券	19,358	20,142	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	42,810	-	-	-	-	-
	特殊債	177,800	-	-	-	-	-
	社債	67,300	-	-	-	-	-
	外国債	-	-	-	-	-	-
合計	287,910	-	-	-	-	-	
受益証券	-	-	-	-	-	2,948	-
国内投信	-	-	-	-	-	-	-
外国投信	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	2,948	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
令和3年12月期	株券	2,335	512	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	44,648	-	-	-	-	-
	特殊債	130,800	-	-	-	-	-
	社債	99,315	-	-	-	-	-
	外国債	-	-	-	-	-	10,000
合計	274,763	-	-	-	-	10,000	
受益証券	-	-	-	-	-	30,685	-
国内投信	-	-	-	-	-	-	-
外国投信	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	30,685	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
令和4年12月期	株券	353	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	29,114	-	-	-	-	-
	特殊債	100,600	-	-	-	-	-
	社債	22,700	-	-	-	-	-
	外国債	-	-	-	-	-	2,000
合計	152,414	-	-	-	-	2,000	
受益証券	-	-	-	-	-	36,806	-
国内投信	-	-	-	-	-	-	-
外国投信	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	36,806	-
その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務

金融商品取引法第35条第2項に掲げる業務及び同条第4項の承認を受けた業務に関しましては、財務上の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書

<貸借対照表>

(単位：百万円)

令和3年12月期 令和3年12月31日現在		令和4年12月期 令和4年12月31日現在	
資産の部		資産の部	
流動資産	2,082,233	流動資産	5,019,558
現金・預金	170,846	現金・預金	169,501
預託金	8,317	預託金	62,017
顧客分別金信託	8,302	顧客分別金信託	62,002
その他の預託金	15	その他の預託金	15
トレーディング商品	178,197	トレーディング商品	137,473
商品有価証券等	147,101	商品有価証券等	69,333
デリバティブ取引	31,095	デリバティブ取引	68,140
約定見返勘定	-	約定見返勘定	19,482
有価証券担保貸付金	1,676,135	有価証券担保貸付金	4,542,148
借入有価証券担保金	771,227	借入有価証券担保金	1,291,215
現先取引貸付金	904,907	現先取引貸付金	3,250,932
立替金	58	立替金	60
顧客への立替金	-	顧客への立替金	-
その他の立替金	58	その他の立替金	60
短期差入保証金	43,513	短期差入保証金	80,497
先物取引差入証拠金	5,022	先物取引差入証拠金	4,894
その他の差入保証金	38,490	その他の差入保証金	75,603
支払差金勘定	26	支払差金勘定	-
前払金	-	前払金	-
前払費用	328	前払費用	331
未収入金	2,298	未収入金	2,556
未収収益	2,511	未収収益	5,490
固定資産	7,814	固定資産	9,332
有形固定資産	2,572	有形固定資産	3,361
建物付属設備	925	建物付属設備	1,329
器具備品	1,505	器具備品	1,460
建設仮勘定	141	建設仮勘定	572
無形固定資産	22	無形固定資産	23
ソフトウェア	22	ソフトウェア	23
その他	-	その他	-
投資その他の資産	5,220	投資その他の資産	5,947
投資有価証券	372	投資有価証券	372
長期差入保証金	1,716	長期差入保証金	1,712
前払年金費用	832	前払年金費用	1,072
繰延税金資産	2,242	繰延税金資産	2,732
その他	57	その他	56
資産合計	2,090,048	資産合計	5,028,891

(単位：百万円)

令和3年12月期 令和3年12月31日現在		令和4年12月期 令和4年12月31日現在	
負債の部		負債の部	
流動負債	1,943,809	流動負債	4,888,687
トレーディング商品	82,984	トレーディング商品	128,961
商品有価証券等	59,046	商品有価証券等	71,980
デリバティブ取引	23,937	デリバティブ取引	56,981
約定見返勘定	26,379	約定見返勘定	-
有価証券担保借入金	1,729,543	有価証券担保借入金	4,508,364
有価証券貸借取引受入金	373,098	有価証券貸借取引受入金	756,208
現先取引借入金	1,356,444	現先取引借入金	3,752,156
預り金	8,030	預り金	39,042
顧客からの預り金	6,856	顧客からの預り金	37,542
その他預り金	1,174	その他預り金	1,499
受入保証金	15,546	受入保証金	51,344
その他の受入保証金	15,546	その他の受入保証金	51,344
有価証券等受入未了勘定	-	有価証券等受入未了勘定	-
受取差金勘定	-	受取差金勘定	114
短期借入金	70,743	短期借入金	150,757
未払金	87	未払金	140
未払費用	1,881	未払費用	5,450
未払法人税等	4,529	未払法人税等	301
賞与引当金	4,081	賞与引当金	4,209
固定負債	2,114	固定負債	2,718
役員退職慰労引当金	75	役員退職慰労引当金	67
その他の固定負債	2,038	その他の固定負債	2,651
特別法上の準備金	7,518	特別法上の準備金	8,399
金融商品取引責任準備金	7,518	金融商品取引責任準備金	8,399
負債合計	1,953,442	負債合計	4,899,805
純資産の部		純資産の部	
株主資本	136,605	株主資本	129,085
資本金	83,140	資本金	83,140
資本剰余金	5,072	資本剰余金	5,072
資本準備金	5,072	資本準備金	5,072
利益剰余金	48,393	利益剰余金	40,873
利益準備金	2,102	利益準備金	2,964
その他利益剰余金	46,291	その他利益剰余金	37,908
繰越利益剰余金	46,291	繰越利益剰余金	37,908
純資産合計	136,605	純資産合計	129,085
負債・純資産合計	2,090,048	負債・純資産合計	5,028,891

＜損益計算書＞

(単位：百万円)

令和3年12月期 (令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)			令和4年12月期 (令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)		
営業収益			営業収益		
受入手数料		38,382	受入手数料		37,154
委託手数料	1,100		委託手数料	1,313	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,355		引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	550	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-		募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
その他の受入手数料	35,926		その他の受入手数料	35,290	
トレーディング損益		2,838	トレーディング損益		3,585
株券等トレーディング損益	457		株券等トレーディング損益	166	
債券等トレーディング損益	1,775		債券等トレーディング損益	4,441	
その他のトレーディング損益	605		その他のトレーディング損益	△1,022	
金融収益		1,808	金融収益		8,560
営業収益計		43,029	営業収益計		49,300
金融費用		1,464	金融費用		7,329
純営業収益		41,564	純営業収益		41,970
販売費・一般管理費		33,425	販売費・一般管理費		38,474
取引関係費	4,064		取引関係費	5,562	
人件費	21,173		人件費	24,183	
不動産関係費	3,355		不動産関係費	3,608	
事務費	1,293		事務費	1,216	
減価償却費	856		減価償却費	740	
租税公課	1,022		租税公課	1,047	
その他	1,658		その他	2,116	
営業利益		8,139	営業利益		3,495
営業外収益		41	営業外収益		42
営業外費用		2	営業外費用		31
経常利益		8,178	経常利益		3,507
特別利益		4,437	特別利益		-
金融商品取引責任準備金戻入	4,437		金融商品取引責任準備金戻入	-	
特別損失		-	特別損失		880
金融商品取引責任準備金繰入れ	-		金融商品取引責任準備金繰入れ	880	
税引前当期純利益		12,616	税引前当期純利益		2,626
法人税、住民税および事業税		4,145	法人税、住民税および事業税		2,009
過年度法人税等	-		過年度法人税等	-	
法人税等調整額	△157		法人税等調整額	△490	
当期純利益		8,628	当期純利益		1,108

＜株主資本等変動計算書＞

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
令和3年12月期 (令和3年1月1日から令和3年12月31日まで)									
令和3年1月1日残高	83,140	5,072	0	5,072	1,504	44,241	45,745	133,958	133,958
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	598	△6,579	△5,981	△5,981	△5,981
当期純利益	-	-	-	-	-	8,628	8,628	8,628	8,628
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	598	2,049	2,647	2,647	2,647
令和3年12月31日残高	83,140	5,072	0	5,072	2,102	46,291	48,393	136,605	136,605
令和4年12月期 (令和4年1月1日から令和4年12月31日まで)									
令和4年1月1日残高	83,140	5,072	0	5,072	2,102	46,291	48,393	136,605	136,605
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	862	△9,490	△8,628	△8,628	△8,628
当期純利益	-	-	-	-	-	1,108	1,108	1,108	1,108
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	862	△8,382	△7,519	△7,519	△7,519
令和4年12月31日残高	83,140	5,072	0	5,072	2,964	37,908	40,873	129,085	129,085

直近の二事業年度の関連する注記事項

(金融商品取引業等に関する内閣府令第174条第1項第3号)

I. 令和3年12月期の注記事項

BofA証券株式会社(以下、「当社」という。)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」(平成17年法律第86号)、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)の規定に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】**1. 資産の評価基準及び評価方法**

有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
①トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券(関係会社株式)

取得原価をもって貸借対照表価額としています。

③トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価により評価しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備	5-18年
器具備品	2-20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準**(1) 賞与引当金の計上基準**

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。

また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、この将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払いに備えるため、当該規程に基づく期末要支給額を計上しております。

II. 令和4年12月期の注記事項

BofA証券株式会社(以下、「当社」という。)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」(平成17年法律第86号)、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)の規定に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】**1. 資産の評価基準及び評価方法**

有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法
①トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券(関係会社株式)

取得原価をもって貸借対照表価額としています。

③トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価により評価しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備	5-18年
器具備品	2-20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	3-5年
--------	------

3. 引当金の計上基準**(1) 賞与引当金の計上基準**

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。

また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、この将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払いに備えるため、当該規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ストック・オプションの計上基準

当社は当社の役員及び従業員に対する報酬の一形態として、当社の究極の親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの発行するストック・オプション及びリストラクテッド・シェアーズを付与しております。これにつきましては、親会社より請求を受ける当社の役員及び従業員にかかわる当社負担部分を計上しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表等に関する注記】

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務 (単位:百万円)

(ア) 担保に供している資産	
商品有価証券等及び消費貸借	
契約により借り入れた有価証券	-
(イ) 担保に係る債務	
短期借入金	-

(2) 差し入れた有価証券等の時価 (単位:百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	354,548
現先取引で売却した有価証券	1,211,097
差入保証金代用有価証券	6,545
計	1,572,190

(3) 受け入れた有価証券等の時価 (単位:百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	754,630
現先取引で買い付けた有価証券	898,185
受入保証金代用有価証券	
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	19,284
計	1,672,099

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 10,107百万円

(5) 偶発債務

保証債務

合同会社メリルリンチ・ジャパン・ファイナンスへの保証(ユーロ・メディアム・ターム・ノートの元利金)1,002百万円

(注)上記保証債務は全額、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションと連帯して保証しております。

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 70,743百万円

(7) コミットメントライン

当社が顧客に付与したエクイティコミットメントの当事業年度末における未実行残高は17百万円で、年度末現在の株価により新株予約権の行使に際して支払われる額は14,309百万円です。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ストック・オプションの計上基準

当社は当社の役員及び従業員に対する報酬の一形態として、当社の究極の親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの発行するストック・オプション及びリストラクテッド・シェアーズを付与しております。これにつきましては、親会社より請求を受ける当社の役員及び従業員にかかわる当社負担部分を計上しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより計算書類に与える影響はありません。

(2) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより計算書類に与える影響はありません。

【貸借対照表等に関する注記】

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務 (単位:百万円)

(ア) 担保に供している資産	
商品有価証券等及び消費貸借	
契約により借り入れた有価証券	-
(イ) 担保に係る債務	
短期借入金	-

(2) 差し入れた有価証券等の時価 (単位:百万円)

消費貸借契約により貸し付けた有価証券	720,810
現先取引で売却した有価証券	3,288,981
差入保証金代用有価証券	15,514
計	4,025,305

(3) 受け入れた有価証券等の時価 (単位:百万円)

消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,352,775
現先取引で買い付けた有価証券	3,196,017
受入保証金代用有価証券	
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	27,040
計	4,575,832

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 10,715百万円

(5) 偶発債務

保証債務

合同会社メリルリンチ・ジャパン・ファイナンスへの保証(ユーロ・メディアム・ターム・ノートの元利金)1,002百万円

(注)上記保証債務は全額、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションと連帯して保証しております。

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 150,757百万円

(7) コミットメントライン

当社が顧客に付与したエクイティコミットメントの当事業年度末における未実行残高は245百万円で、年度末現在の株価により新株予約権の行使に際して支払われる額は85,826百万円です。

(8)退職給付に係る注記

1. 確定給付制度	(単位:百万円)
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	5,438
勤務費用	798
利息費用	21
数理計算上の差異の当期発生額	14
退職給付の支払額	△424
過去勤務費用の当期発生額	-
その他	-
期末における退職給付債務	<u>5,848</u>
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	6,408
期待運用収益	80
数理計算上の差異の当期発生額	363
事業主からの拠出額	810
退職給付の支払額	△424
その他	-
期末における年金資産	<u>7,238</u>
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	5,848
年金資産	<u>△7,238</u>
	△1,389
未認識数理計算上の差異	557
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△832</u>
退職給付に係る負債	-
退職給付に係る資産	<u>△832</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△832</u>
④退職給付に関する損益	
勤務費用	798
利息費用	21
期待運用収益	△80
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△63
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>677</u>
⑤年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	70.2%
株式	18.5%
一般勘定	8.3%
現金及び預金	3.0%
合計	<u>100.0%</u>
⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産配分および政策的な資産配分予想と、各資産クラスの長期期待収益率を考慮しております。	
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	年0.40%
長期期待運用収益率	年1.25%

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は132百万円です。

(9)会社法以外の法令の規定による準備金

当社は金融商品取引法第46条の5第1項に基づく金融商品取引責任準備金を計上しております。当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、事故による損失の補填に充てる場合または、所管金融庁長官等の承認を受けた場合等は、翌事業年度において一部または全額が取り崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

金融商品取引法第46条の5に基づいて積み立てております金融商品取引責任準備金が、当期において要積立額を超過したため、同条第1項の規定に基づき超過額4,437百万円を取り崩し、特別利益に計上しております。

(8)退職給付に係る注記

1. 確定給付制度	(単位:百万円)
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	5,848
勤務費用	864
利息費用	23
数理計算上の差異の当期発生額	△109
退職給付の支払額	△594
過去勤務費用の当期発生額	-
その他	-
期末における退職給付債務	<u>6,033</u>
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	7,238
期待運用収益	90
数理計算上の差異の当期発生額	△483
事業主からの拠出額	906
退職給付の支払額	△594
その他	-
期末における年金資産	<u>7,158</u>
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	6,033
年金資産	<u>△7,158</u>
	△1,124
未認識数理計算上の差異	51
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△1,072</u>
退職給付に係る負債	-
退職給付に係る資産	<u>△1,072</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△1,072</u>
④退職給付に関する損益	
勤務費用	864
利息費用	23
期待運用収益	△90
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△132
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>665</u>
⑤年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	70.8%
株式	16.8%
一般勘定	8.4%
現金及び預金	4.0%
合計	<u>100.0%</u>
⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産配分および政策的な資産配分予想と、各資産クラスの長期期待収益率を考慮しております。	
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	年0.40%
長期期待運用収益率	年1.25%

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は133百万円です。

(9)会社法以外の法令の規定による準備金

当社は金融商品取引法第46条の5第1項に基づく金融商品取引責任準備金を計上しております。当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、事故による損失の補填に充てる場合または、所管金融庁長官等の承認を受けた場合等は、翌事業年度において一部または全額が取り崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

金融商品取引法第46条の5に基づいて積み立てております金融商品取引責任準備金が、当期において要積立額に満たないため、同条第1項の規定に基づき不足額880百万円を繰り入れ、特別損失に計上しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の総数に関する事項 (単位:千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,388	-	-	2,388	

事業年度中に行った配当に関する事項

配当の総額	5,981百万円
一株当りの配当額	2,503円77銭
基準日	令和2年12月31日
効力発生日	令和3年3月31日
配当の原資	利益剰余金

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の総数に関する事項 (単位:千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,388	-	-	2,388	

事業年度中に行った配当に関する事項

配当の総額	8,628百万円
一株当りの配当額	3,611円85銭
基準日	令和3年12月31日
効力発生日	令和4年3月31日
配当の原資	利益剰余金

4. その他の財産の状況

<借入金の主要な借入先および借入金額>

(単位:百万円)

	令和3年12月31日現在		令和4年12月31日現在		
	借入先	金額	借入先	金額	
短期借入金	日本銀行オペレーション	-		-	
	親会社等からの借入金	エヌビーホールディングス・コーポレーション	70,743	エヌビーホールディングス・コーポレーション	150,757
	小計		70,743		150,757
合計		70,743		150,757	

(注) エヌビーホールディングス・コーポレーションからの借入金は、市場金利を勘案した無担保借入金です。

<保有有価証券の状況>

(単位:百万円)

固定資産		令和3年12月31日現在			令和4年12月31日現在		
		取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
投資有価証券	株式	372	372	-	372	372	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計		372	372	-	372	372	-

(注) 上記以外の有価証券は、すべて「トレーディング商品」科目にて処理を行っています。上記は、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券です。

<デリバティブ取引の状況>

「トレーディング商品」科目に属するもの以外の取引はありません。

5. 監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第25期（自2021年1月1日至2021年12月31日）および第26期（自2022年1月1日至2022年12月31日）の計算書類等についてPwCあらた有限責任監査法人による監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

6. 会社の概況および組織

(特段の断りがない限り 2022年12月31日現在)

■商号、登録年月日および登録番号

BofA証券株式会社

金融商品取引業 平成19年 9月30日 関東財務局長（金商）第186号

保険仲立人業 平成24年 6月27日 関東財務局長第60号

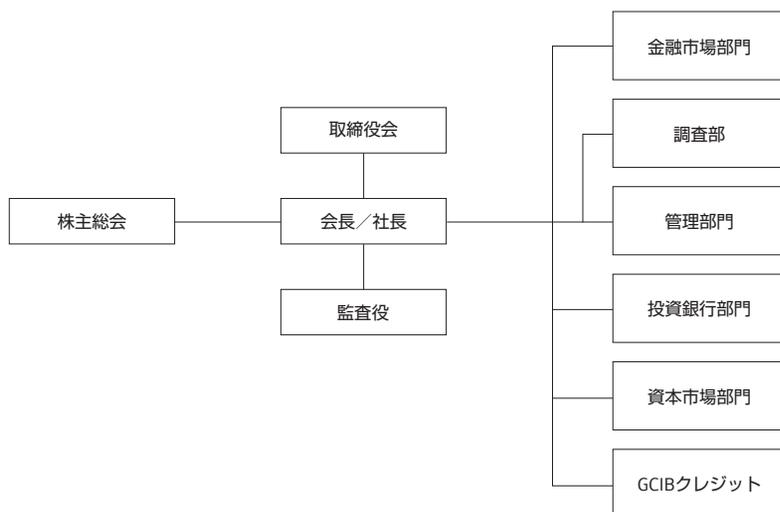
貸 金 業 令和元年10月29日 東京都知事（4）第31353号

宅地建物取引業 令和 3年 9月15日 東京都知事（5）第80015号

■沿革

昭和22年11月	バンク・オブ・アメリカ、東京に支店を開設。
昭和36年	メリルリンチ、日本の金融市場に参入。
昭和39年 7月	メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・エス・エイ（スイス法人）、東京駐在員事務所設置。
昭和47年 6月	メリルリンチ証券会社東京支店、外国証券会社として第1号となる証券業の免許を取得。
昭和61年 2月	メリルリンチ証券会社、東京証券取引所の正会員権を取得。
昭和61年11月	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク（平成20年12月まで当社の最終持株会社）、東京証券取引所外国部上場。
平成 7年11月	メリルリンチ証券会社、スミス・ニューコート証券会社を吸収し、大阪証券取引所の正会員権を取得。
平成10年 2月	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク、日本における個人顧客事業参入を発表。メリルリンチ日本証券株式会社を設立。
平成10年 5月	メリルリンチ日本証券、証券業免許取得。
平成10年 6月	メリルリンチ日本証券、東京証券取引所および大阪証券取引所の正会員権を取得。日本証券業協会に加入。
平成10年 7月	メリルリンチ日本証券、営業開始。
平成10年12月	メリルリンチ証券会社、メリルリンチ日本証券、証券取引法改正により証券業登録。証券投資者保護基金加入。
平成13年 3月	メリルリンチ日本証券、メリルリンチ証券会社より営業の全部を譲り受け、法人顧客事業と個人顧客事業を統合。
平成14年 1月	個人顧客事業の焦点を個人富裕層および中小法人に絞る。
平成14年 5月	メリルリンチ日本ファイナンス株式会社を完全子会社化。
平成14年 7月	日本投資者保護基金加入。
平成18年 5月	三菱UFJフィナンシャル・グループとの日本におけるウェルス・マネジメント合併会社である三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社が営業開始。
平成21年 1月	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの直接完全子会社となる。
平成21年 4月	メリルリンチ日本証券、バンクオブアメリカ証券会社東京支店より事業の全部を譲り受ける。
平成24年12月	メリルリンチ日本証券、メリルリンチ日本ファイナンス株式会社および三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社のそれぞれの持ち分をすべて売却。
令和元年10月	バンクオブアメリカ・メリルリンチのブランド名をバンク・オブ・アメリカに統一。
令和2年 11月	メリルリンチ日本証券、BofA証券株式会社に商号変更。

■経営の組織



(注1) 株式本部および債券本部は金融市場部門に所属します。

(注2) 管理部門は以下の各業務を担当します—法務、コンプライアンス、内部監査、市場リスク管理、信用リスク管理、経理、財務、税務、証券業務、テクノロジー、人事、広報、セキュリティ、コーポレート・サービス。

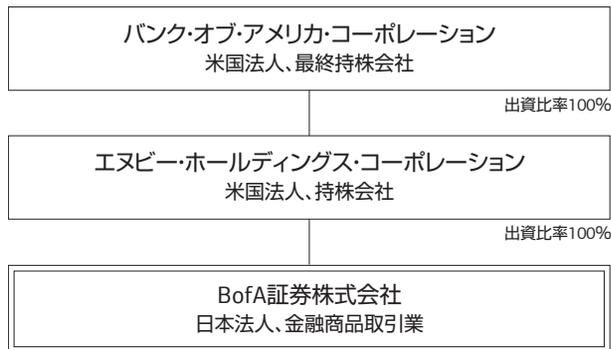
■主要株主の状況

株主名：エヌビー・ホールディングス・コーポレーション

持株数：2,388,801株

発行済株式総数に占める当該持株数の割合：100%

■資本関係



■加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会、紛争解決機関および金融商品取引所の名称等

加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 日本貸金業協会
手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関および対象事業者となる認定投資者保護団体	手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る） 一般社団法人保険オンブズマン（保険仲立人業務に限る） 日本貸金業協会（貸金業務に限る）
会員又は取引参加者となる金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪取引所 株式会社東京金融取引所

■取締役、監査役の氏名および役職名

役職名	氏名
代表取締役社長	笹田 珠生
取締役副社長	林 礼子
取締役	瀬口 二郎
取締役	酒井 元
取締役	ロバート・ドーリック
取締役	木村 現
取締役	岡本 壮司
取締役	古東 久典
取締役	熊谷 航洋
非常勤監査役	リチャード・アーノ

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動

(辞任) 眞浦 裕	代表取締役会長の辞任 (令和4年2月28日)
	取締役の辞任 (令和4年2月28日)
(退任) 伊澤 信彦	取締役の退任 (令和4年3月25日)
(就任) 熊谷 航洋	取締役の就任 (令和4年3月25日)

■政令で定める使用者

法令等遵守指導業務統括者	金子 茂
法令等遵守指導業務統括者に準ずる者	宇藤 康浩

■営んでいる業務の種類

(1) 第一種金融商品取引業 (以下の業務を含む)

- 有価証券の売買等
- 引受業務
- 市場及び店頭デリバティブ業務
- 有価証券等管理業務

(2) 第二種金融商品取引業

■金融商品取引業付随業務

(金融商品取引法第35条第1項)

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 保護預り有価証券担保貸付業務
- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 登録投資法人の資産の保管
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談又は仲介業務
- 他の事業者の経営に関する相談業務
- 通貨その他デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引を除く)に関連する資産として政令で定めるものの売買又は媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 譲渡性預金その他金銭債権(有価証券に該当するものを除く)の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

■他に営んでいる業務

(金融商品取引法第35条第2項)

- 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として金融商品取引業等に関する内閣府令第67条で定めるものに係る業務
- 貸金業
- 宅地建物取引業又は宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 保険仲立人に係る業務
- 自ら保有する不動産の賃貸に係る業務
- 物品賃貸業
- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

- 不動産の管理業務
- 不動産に係る投資に関し助言を行う業務
- 算定割当量(排出権)の取得若しくは譲渡に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 排出権に係るスワップ・オプション取引等の契約の締結、媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 投資法人から委託を受けて事務を行う業務又は特別目的会社から委託を受けてその機関の運営に関する事務を行う業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

(金融商品取引法第35条第4項)

- クレジット・デリバティブ取引又はその媒介若しくは代理業務
- リミテッド・パートナーシップの契約の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 親法人等、子法人等又は関係会社の業務の遂行のための業務
- 非居住者に対する金銭の貸付けの媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- LLCが発行する優先証券、社債その他の証券並びにTrustが発行する証券及び出資参加証書の売買その他の取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 自己が貸借する不動産の転貸に係る業務
- 金銭債権に係る参加契約の締結の媒介又は代理業務
- 商品現物取引又はその媒介若しくは代理業務
- 船舶運賃を原資産とする店頭デリバティブ取引又はその媒介若しくは代理業務
- 店頭商品デリバティブ取引の媒介又は代理に関する業務

■金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項のうち、行っている業務

- 有価証券関連業
- 不動産信託受益権等売買等業務

7. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 概要

当社は、バンク・オブ・アメリカ・グループの一員として、顧客からの信頼獲得を最重要の課題と考えております。このため、新たな投資手法の開発、顧客への有益な投資アドバイスの提供はもちろんのこと、適切な営業姿勢、法令遵守を実践するために必要な内部管理体制を整備しています。

(2) 内部管理についての考え方

法令・諸規則を正しく遵守することが、当社の評価を高め、顧客の信頼を得ることに通じ、さらには優れたビジネスや顧客サービスの提供につながるとの信念に基づいて、当社では、コンプライアンスがすべての役職員の重要な責任であるとの考えをとっています。当社は、日本国内における金融商品取引法、その他の法令および諸規則等の遵守に加えてバンク・オブ・アメリカ・グループの倫理規範・社内規則を遵守し、グローバルな市場慣行に照らして高いレベルの内部管理体制を維持することを目標としております。

(3) 内部管理体制

リスク管理

市場リスクに関しては、バンク・オブ・アメリカ・グループ全体での管理を基本としています。米州、欧州、アジア太平洋の各地域で、株式、債券、為替、不動産など、資産別にリスク管理責任者を配置し、地域ごと、資産ごとにリスクを分析・管理して、最終的には全社的なリスク量を最適化するようにしています。

信用リスクの管理は、バンク・オブ・アメリカ・グループのクレジット・ポリシーに従い、顧客ごとに与信審査、内部格付けの付与、与信限度額(デリバティブ取引等を含む)の設定、保証や担保の設定、問題債権等の対応を行うなど、カウンターパーティーリスク全般および発行体リスクを管理する体制を整備・運営しています。

また、日本国内における当局の自己資本に関する規制に従い、市場リスク相当額、取引先リスク相当額、基礎的リスク相当額の合計額をもとに算定される自己資本規制比率が法令で定められた基準を下回ることはないよう常にモニタリングをしております。

内部管理(法令遵守、業務管理)

いわゆる「内部管理」の中心を担う組織として、コンプライアンスおよびコーポレート・オーディット(内部監査)を配置しています。

コンプライアンスは、関連法規・諸規則に関する従業員に対する研修、各種の法令改正等の社内での周知徹底、コンプライアンス・マニュアル等の社内ポリシーの策定、法令遵守に関するアドバイス、業務活動のモニタリング、苦情等対応の統括等の活動を通じて、法令遵守の徹底に努めています。また当社のマネー・ローンダリング・テロ資金供与対策に係る責任を担う者として、コンプライアンスに専担者を配置しています。一方、コーポレート・オーディットは、当社の業務方針や手続きを経営陣が遵守しているかどうかを独立した立場で評価しています。監査規程に定められた役割や目的に沿って監査計画を立て、当社の取締役会および最終親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの監査委員会に対して監査結果を報告する義務があります。とりわけ、リスク管理の状況を独立的に検証し、リスクベースの勧告を行っています。

(4) 管理統括と内部牽制

コンプライアンスに関する重要な情報はすべてコンプライアンスおよび内部管理統括責任者を通じて、当社の経営陣および取締役会に報告されています。また、コーポレート・オーディットによる社内監査の状況と結果は、当社の経営陣および取締役会、海外の上級経営陣、ならびに最終親会社の監査委員会に対して直接報告されています。これには、未解決の問題への対応状況に関する定期的な報告も含まれます。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく 分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	令和3年12月31日 現在の金額	令和4年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	6,895	61,792
期末日現在の 顧客分別金信託額	8,300	62,000
期末日現在の 顧客分別金必要額	6,856	37,542

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		国内証券	外国証券
令和3年 12月31日 現在	株券	株数	463,078千株
	債券	額面金額	101,264百万円
	受益証券	口数	33,656百万口
	その他	額面金額	新株予約権証券 121,167ワラント ETN 1百万口
令和4年 12月31日 現在	株券	株数	600,458千株
	債券	額面金額	67,923百万円
	受益証券	口数	44,516百万口
	その他	額面金額	新株予約権証券 332,059ワラント

(注) ETNは上場投資証券/指標連動証券を意味します。

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和3年12月31日現在	令和4年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	-	-
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	-	-
その他		-	-

ハ. 管理の状況

顧客から預託を受けた金銭および有価証券は、関係法令および諸規則に従い、当社の保有財産と明確に区分し、かつ当社の帳簿によって判別可能な状態で分別管理しております。

顧客から預託を受けた金銭は、顧客分別金として三菱UFJ信託銀行株式会社の信託口座に金銭信託以外の金銭の信託として預けています。

顧客から預託を受けた国内有価証券は、日本銀行、株式会社証券保管振替機構、及び自社金庫内において管理しています。日本銀行、株式会社証券保管振替機構においては、当社保有の有価証券とは別の口座に区分して管理しています。自社金庫内においては、原則として顧客有価証券と当社保有の有価証券を分別し、顧客ごとに管理しています。

外国証券に関しては、海外の管理機関であるビーオブイー・セキュリティーズ・インクおよびユーロクリア・バンク SA/NVにおいて、原則として口座区分の方法により、顧客有価証券と当社保有の有価証券を分別して管理しています。また、各受託会社および管理会社にて管理されている海外受益証券は、顧客の持ち分を当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別 管理の状況

該当事項なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく

区分管理の状況

該当事項なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく

区分管理の状況

該当事項なし

8. 子会社等の状況

子会社等の該当はありませんが、業務上重要な関係にある会社は、次にあげる会社です。

バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店（銀行業）

9. 本店その他の営業所の名称および所在地

BofA証券株式会社

店舗名	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング	03-6225-7000

(注) 令和4年5月30日付でさいたま市中央区新都心9の営業所を廃止しました。

BofA証券株式会社

〒103-8230

東京都中央区日本橋一丁目4番1号

日本橋一丁目三井ビルディング

https://business.bofa.com/content/boaml/ja_jp/home.html

この事業概要は、金融商品取引法第46条4の規定に基づき、
内閣府令で定めるところにより公表するために作成したものです。